

国産クラウド巻き返せるか Amazon頼みに広がる危機感

デジタル庁再起動 (3)

2022/9/28 2:00 (2022/9/28 5:53更新) | 日本経済新聞 電子版



ある自民党議員は国内企業のデータセンター利用を主張する

「政府にはだいぶ理解してもらえたと思う」。ある日本のシステム大手の幹部は霞が関に通り、提案営業してきた手応えをこう明かした。26日、デジタル庁の目玉事業で、政府と地方自治体が共通システム基盤として使う「ガバメントクラウド」の2度目の公募を締め切った。日本企業も入札に名のりを上げたようだ。

昨年10月の先行事業では米アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）と米グーグルの2社が選ばれ波紋を呼んだ。米巨大テック企業への依存や公共データをめぐる安全保障上の懸念があるためだ。

「データセンターやネットワークはやはり国産にすべきだ」。ある自民党の議員はこう主張する。クラウドは経済安保上の「特定重要物資」に指定される可能性が高い。自民党は5月、デジタル庁に国産クラウドの積極活用を求める提言を出した。

米調査会社アイマークグループによると、世界の政府機関向けのクラウド市場は2027年に712億ドル（約10兆円）と21年比2.6倍に拡大し成長期待がある。日本にも[NTTデータ](#)や

[NEC](#)など大手があるが、世界のクラウド市場は米中テック企業が約8割を握り、機能や能力で圧倒する現実がある。

欧州では折衷路線を取りつつある。

「フランス政府が必要とするセキュリティーやプライバシー、主権を損なうことなくクラウドの革新や俊敏性を得られる」。グーグルのクラウド部門の最高経営責任者（CEO）、トーマス・クリアンはこう強調した。フランスは政府の機密情報などを扱うクラウドについて、グーグルクラウドと自国の防衛企業のタレスが共同で出資する形で担わせた。

技術は刻々と進化を続ける。アマゾンにはクラウド上で動く200以上の追加サービスをそろえ、顧客はデータ分析や人工知能（AI）、ブロックチェーン（分散型台帳）など最先端技術を組み合わせ、自由に使える。「技術力ではかなわない」と日本のシステム大手幹部は漏らす。政治的には必要な「国産クラウド」が抱える技術面の遅れ、ねじれを解消できるのか。

「全部は無理だが、国産が一部を担っていくのが現実解ではないか」。 [さくらインターネット](#)社長の田中邦裕はこう話す。北海道にデータセンターを整備するなど国産の安心感を売り物に技術力を磨いているという。（敬称略）

【関連記事】

- ・ [デジタル庁、「ガバメントクラウド」2022年度募集開始](#)
- ・ [「結局アマゾンか」 デジタル庁、クラウドで米2社選定](#)

【ルポ迫真「デジタル庁再起動」記事一覧】

- ・ [デジタル庁発足1年 再起動、雨降って地固まるか](#)
- ・ [「上司というより兄貴」 デジタル庁、Teams会議にも慣れ](#)

NIKKEI Briefing

ニュースを深く知る [ニュースレター登録はこちら](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.